

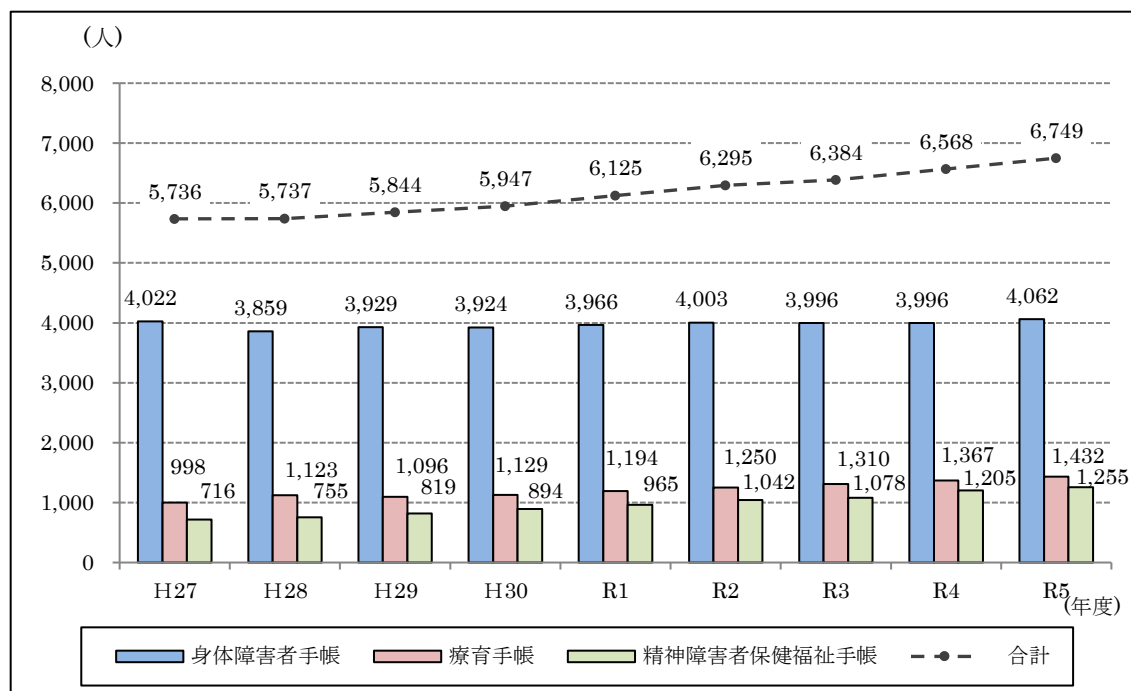
草津市の障害者福祉の動向

統計等による概況

1 障害者の数

年度	草津市の人口 A	障害者手帳所持者数 B (a+b+c)	対人口比 B/A	身体障害者手帳 a	比率 a/A	療育手帳 b	比率 b/A	精神障害者保健福祉手帳 c	比率 c/A
H20年度	119,543	4,484	3.75	3,450	2.89	669	0.56	365	0.31
H21年度	121,084	4,582	3.78	3,465	2.86	703	0.58	414	0.34
H24年度	125,879	5,041	4.00	3,629	2.88	858	0.68	554	0.44
H25年度	127,610	5,261	4.12	3,789	2.97	885	0.69	587	0.46
H26年度	128,833	5,504	4.27	3,927	3.05	934	0.72	643	0.50
H27年度	130,485	5,736	4.40	4,022	3.08	998	0.76	716	0.55
H28年度	131,846	5,737	4.35	3,859	2.93	1,123	0.85	755	0.57
H29年度	132,917	5,844	4.40	3,929	2.96	1,096	0.82	819	0.62
H30年度	134,224	5,947	4.43	3,924	2.92	1,129	0.84	894	0.67
R1年度	135,116	6,125	4.53	3,966	2.94	1,194	0.88	965	0.71
R2年度	136,254	6,295	4.62	4,003	2.94	1,250	0.92	1,042	0.76
R3年度	137,321	6,384	4.65	3,996	2.91	1,310	0.95	1,078	0.79
R4年度	138,600	6,568	4.74	3,996	2.88	1,367	0.99	1,205	0.87
R5年度	139,638	6,749	4.83	4,062	2.91	1,432	1.03	1,255	0.90

資料：福祉行政報告例



草津市の手帳所持者の総数は、6,749 人であり、人口の 4.83%に相当します。約 21 人に一人が障害者であり、身体障害者 4,062 人、知的障害者 1,432 人、精神障害者 1,255 人となります。障害者数全体としては増加傾向となっています。

2 身体障害者の現状

① 障害等級別の身体障害者手帳所持者数の推移 (単位：人)

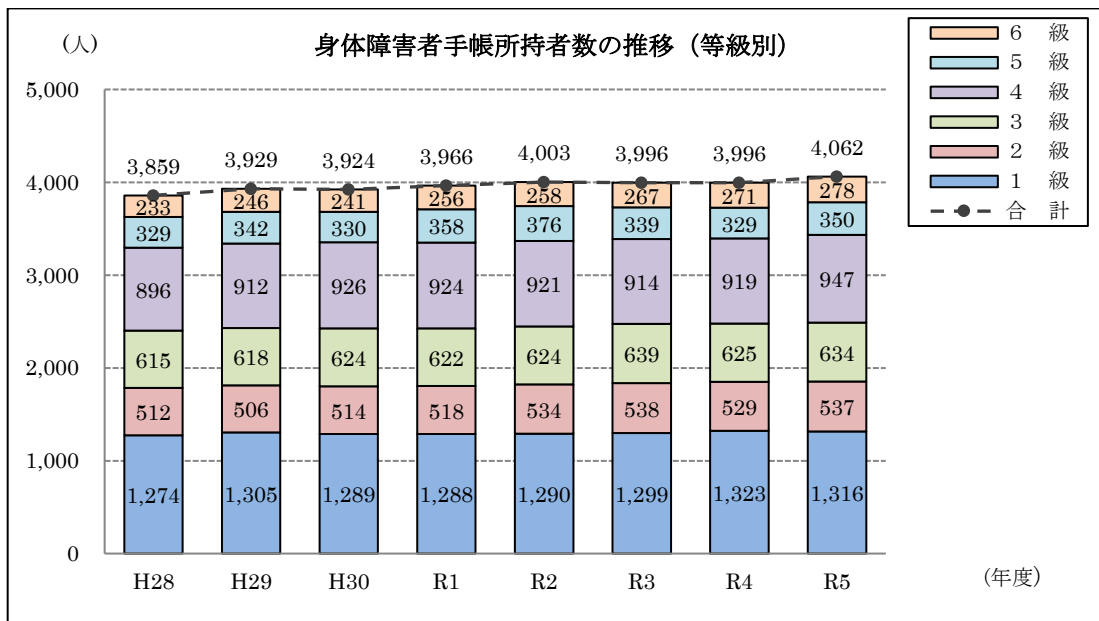
人 数	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
1 級	1,274	1,305	1,289	1,288	1,290	1,299	1,323	1,316
2 級	512	506	514	518	534	538	529	537
3 級	615	618	624	622	624	639	625	634
4 級	896	912	926	924	921	914	919	947
5 級	329	342	330	358	376	339	329	350
6 級	233	246	241	256	258	267	271	278
合 計	3,859	3,929	3,924	3,966	4,003	3,996	3,996	4,062
前年度増加率	0.96	1.02	1.00	1.01	1.01	1.00	1.00	1.02

(単位：％)

割 合	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
1 級	33.0	33.2	32.9	32.4	32.2	32.4	33.0	32.4
2 級	13.3	12.9	13.1	13.1	13.4	13.5	13.2	13.2
3 級	15.9	15.7	15.9	15.7	15.6	16.0	15.6	15.6
4 級	23.2	23.2	23.5	23.3	23.0	22.9	23.0	23.3
5 級	8.5	8.7	8.4	9.0	9.4	8.5	8.2	8.6
6 級	6.0	6.3	6.1	6.5	6.4	6.7	6.8	6.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1・2級の割合	46.3	46.1	45.9	45.5	45.6	45.9	46.2	45.6

(各年度末現在)

資料：福祉行政報告例



身体障害者の総数は前年度と比べて増加しており、令和 5 年度では、身体障害者数全体の約 45.6％（1,853 人）が手帳 1 級・2 級の重度障害者であり、前年度 46.2％（1,852 人）よりも割合は減少しております。

②障害部位別の身体障害者手帳所持者数の推移

(単位：人)

人数	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
視覚障害	203	204	214	223	230	237	234	243
聴覚・平衡機能障害	300	311	300	306	310	320	319	322
音声・言語・そしゃく機能障害	43	46	42	38	41	48	49	46
肢体不自由	2,019	2,034	2,010	2,040	2,036	1,982	1,964	1,984
心臓障害	718	744	747	761	772	797	822	839
腎臓障害	328	332	332	326	338	338	344	348
呼吸器障害	65	64	68	64	62	60	52	58
膀胱・直腸・免疫不全	170	180	196	193	200	200	200	210
肝臓障害(※1)	13	14	15	15	14	14	12	12
内部機能障害 小計	1,294	1,334	1,358	1,359	1,386	1,409	1,430	1,467
合計	3,859	3,929	3,924	3,966	4,003	3,996	3,996	4,062

(単位：%)

割合	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
視覚障害	5.3	5.2	5.5	5.6	5.8	5.9	5.9	6.0
聴覚・平衡機能障害	7.8	7.9	7.6	7.7	7.8	8.0	8.0	7.9
音声・言語・そしゃく機能障害	1.1	1.2	1.1	1.0	1.0	1.2	1.2	1.1
肢体不自由	52.3	51.8	51.2	51.4	50.9	49.6	49.1	48.8
心臓障害	18.6	18.9	19.0	19.2	19.3	19.9	20.6	20.7
腎臓障害	8.5	8.4	8.5	8.2	8.4	8.5	8.6	8.6
呼吸器障害	1.7	1.6	1.7	1.6	1.5	1.5	1.3	1.4
膀胱・直腸・免疫不全	4.4	4.6	5.0	4.9	5.0	5.0	5.0	5.2
肝臓障害(※1)	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3
内部機能障害 小計	33.5	34.0	34.6	34.3	34.6	35.3	35.8	36.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(各年度末現在)

資料：福祉行政報告例



令和5年度では、車いすや歩行器使用者等の肢体不自由が1,984人(48.8%)、内部機能障害のうちペースメーカーなどの心臓機能障害が839人(20.7%)、人工透析などの腎臓機能障害348人(8.6%)と続きます。近年の傾向としては、心臓機能障害、腎臓機能障害の占める割合が増加しています。

3 知的障害者の現状

◆総合判定別の療育手帳所持者数の推移

(単位：人)

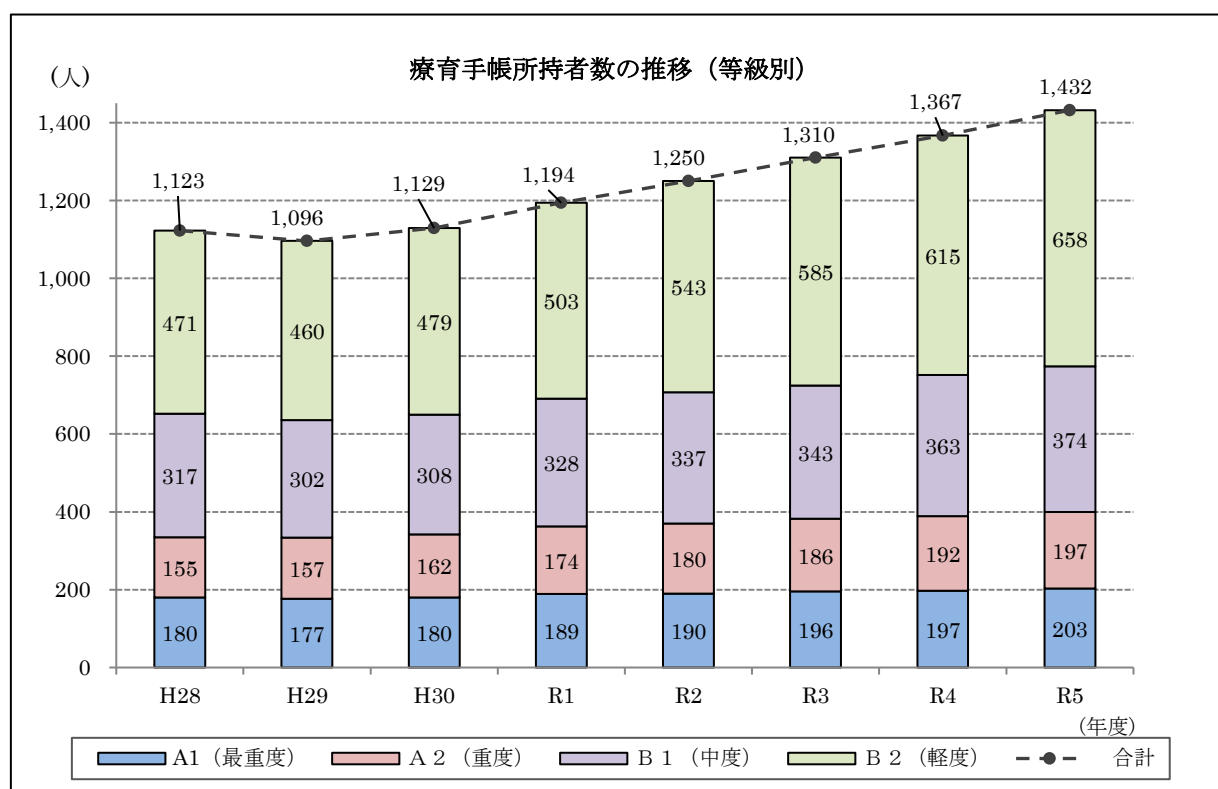
人数	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
A1 (最重度)	180	177	180	189	190	196	197	203
A2 (重度)	155	157	162	174	180	186	192	197
B1 (中度)	317	302	308	328	337	343	363	374
B2 (軽度)	471	460	479	503	543	585	615	658
合計	1,123	1,096	1,129	1,194	1,250	1,310	1,367	1,432
前年度増加率	1.13	0.98	1.03	1.06	1.05	1.10	1.09	1.09

(単位：%)

割合	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
A1 (最重度)	16.0	16.1	15.9	15.8	15.2	15.0	14.4	14.2
A2 (重度)	13.8	14.3	14.3	14.6	14.4	14.2	14.0	13.8
B1 (中度)	28.2	27.6	27.3	27.5	27.0	26.2	26.6	26.1
B2 (軽度)	41.9	42.0	42.4	42.1	43.4	44.6	44.6	45.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(各年度末現在)

資料：福祉行政報告例



知的障害者は平成29年度では若干減少していますが、平成30年度以降は増加しています。令和5年度では全体の約72.0% (1,032人) が手帳B1・B2の軽中度障害者となっています。特に手帳B2 (軽度) の増加率が大きく、周知啓発や関係機関等において支援につなげる取り組みが進んでいるため、増加傾向になっているものと思われます。

4 精神障害者の現状

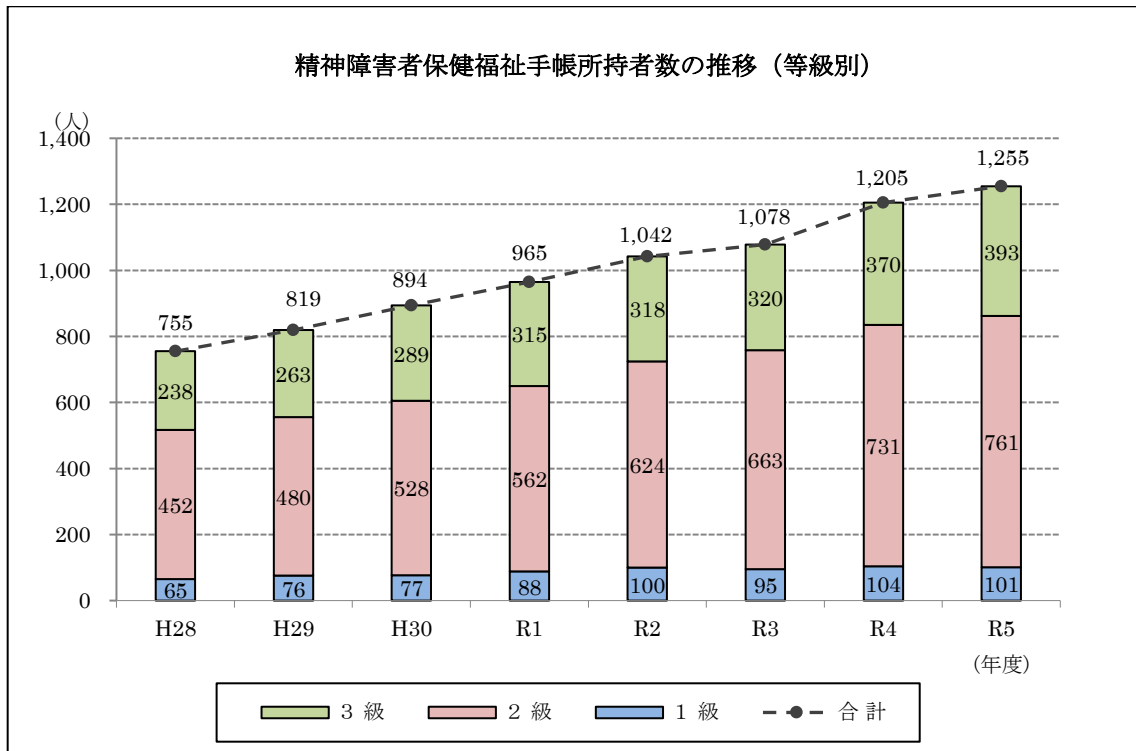
◆等級別の精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移 (単位：人)

人数	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
1 級	65	76	77	88	100	95	104	101
2 級	452	480	528	562	624	663	731	761
3 級	238	263	289	315	318	320	370	393
合 計	755	819	894	965	1,042	1,078	1,205	1,255
前年度増加率	1.05	1.08	1.09	1.08	1.08	1.12	1.16	1.16

(単位：人)

割合	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
1 級	8.6	9.3	8.6	9.1	9.6	8.8	8.6	8.0
2 級	59.9	58.6	59.1	58.2	59.9	61.5	60.7	60.6
3 級	31.5	32.1	32.3	32.7	30.5	29.7	30.7	31.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：障害福祉課調べ



精神障害者は毎年増加しております。等級別の増減としては、手帳2・3級が特に増加しています。全体の約68.6%（862人）が手帳1級・2級の重度障害者となっています。

5 年齢階層別手帳所持者数

①身体障害者手帳所持者数（年齢階層別）

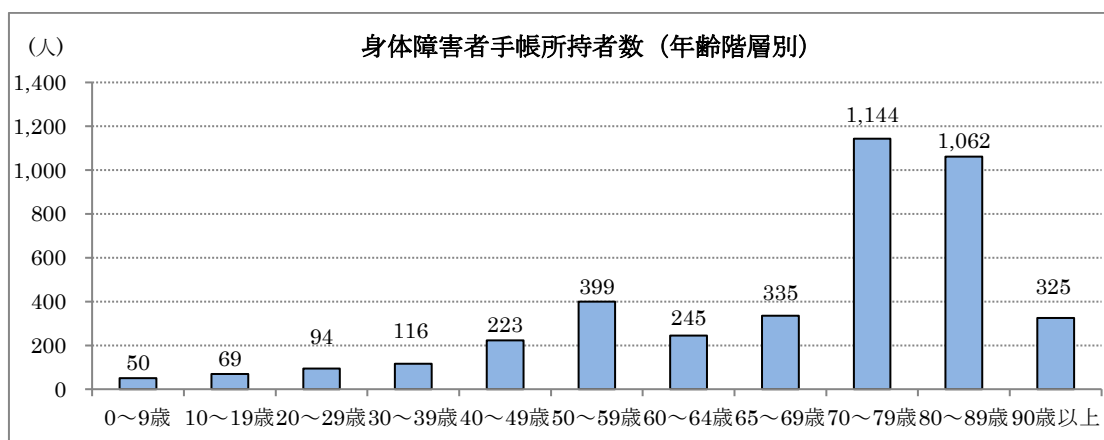
（単位：人 %）

区分	等級別						計	※障害部位別				
	1級	2級	3級	4級	5級	6級		視覚	聴/平	音言そ	肢体	内部
0～9歳	34	6	6	1	1	2	50	1	6	0	31	12
10～19歳	33	12	8	11	3	2	69	3	7	1	47	11
20～29歳	40	19	18	13	2	2	94	9	12	2	51	20
30～39歳	50	18	12	20	11	5	116	5	11	5	58	37
40～49歳	79	41	29	36	23	15	223	10	23	2	104	84
50～59歳	121	76	61	74	42	25	399	25	27	5	230	112
60～64歳	90	43	19	52	30	11	245	14	17	2	132	80
65～69歳	112	46	42	79	41	15	335	23	14	5	170	123
70～79歳	359	142	179	281	105	78	1,144	78	50	12	582	422
80～89歳	319	98	194	284	74	93	1,062	59	104	10	445	444
90歳以上	89	34	62	88	22	30	325	16	51	1	128	129
合計	1,326	535	630	939	354	278	4,062	243	322	45	1,978	1,474
うち65歳未満	447	215	153	207	112	62	1,196	67	103	17	653	356
うち65歳以上	879	320	477	732	242	216	2,866	176	219	28	1,325	1,118
65歳未満の割合	33.7%	40.2%	24.3%	22.0%	31.6%	22.3%	29.4%	27.6%	32.0%	37.8%	33.0%	24.2%
65歳以上の割合	66.3%	59.8%	75.7%	78.0%	68.4%	77.7%	70.6%	72.4%	68.0%	62.2%	67.0%	75.8%

資料：福祉行政報告例・障害福祉課調べ

※ 障害部位について、「視覚」は視覚障害、「聴/平」は聴覚・平衡機能障害、「音言そ」は音声・言語・そしゃく機能障害、「肢体」は肢体不自由、「内部」は内部機能障害をそれぞれ表します。

また、集計にあたり各種障害部位を併せ持つ（重複している）方については、代表的な障害部位で計上しています。



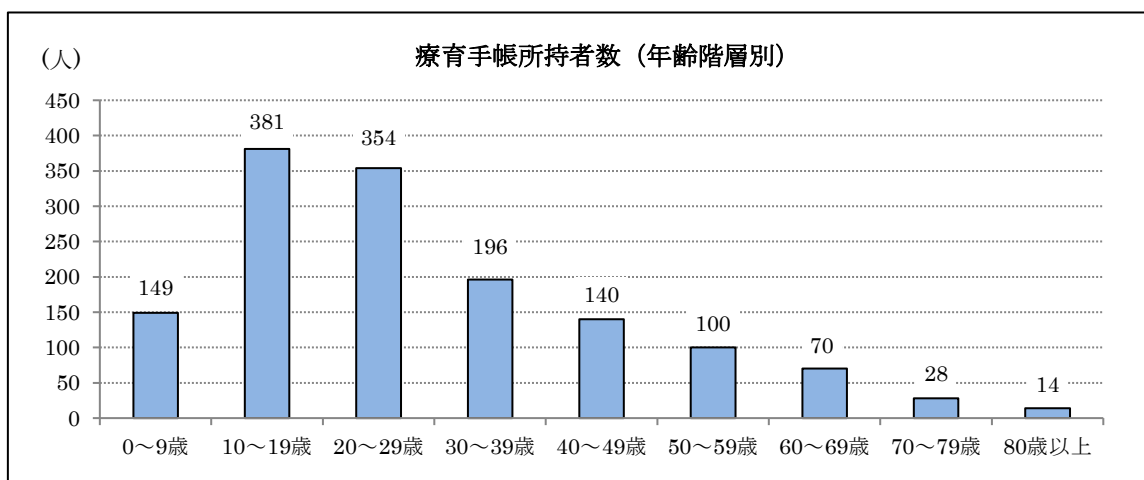
65歳以上が全体の70.6%（2,866人）を占めており、障害者の高齢化や加齢に伴う手帳取得が進んでいます。障害部位別の年齢階層別をみると、特に70歳以上の肢体不自由ならびに内部障害がとりわけ高い数値となっています。

②療育手帳所持者数（年齢階層別）

（単位：人）

区分	A 1	A 2	B 1	B 2	計
0～9歳	14	21	37	77	149
10～19歳	45	44	70	222	381
20～29歳	50	42	76	186	354
30～39歳	37	33	44	82	196
40～49歳	23	21	45	51	140
50～59歳	15	13	44	28	100
60～69歳	10	10	33	17	70
70～79歳	5	5	15	3	28
80歳以上	0	5	8	1	14
合計	199	194	372	667	1,432

資料：福祉行政報告例・障害福祉課調べ



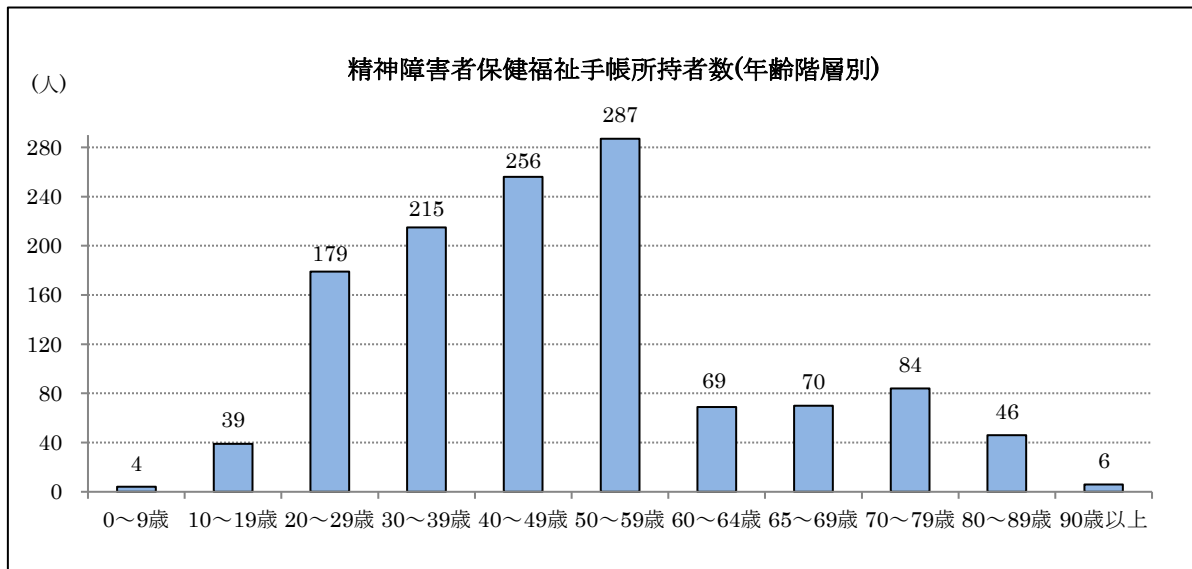
20歳未満が全体の約37%（530人）を占めています。平成30年度459人、令和元年度462人、令和2年度474人、令和3年度491人、令和4年度514人、令和5年度530人と年々増加しており、早期療育等の取り組みのなかで若年層の手帳取得が増えているものと思われます。また、10～19歳で特に多い理由は、就職活動などにおいて手帳の利用ニーズが高まることが一因だと思われます。

③精神障害者保健福祉手帳所持者数（年齢階層別）

（単位：人）

区分	1 級	2 級	3 級	計
0～9歳	0	3	1	4
10～19歳	1	24	14	39
20～29歳	6	103	70	179
30～39歳	6	126	83	215
40～49歳	8	168	80	256
50～59歳	20	177	90	287
60～64歳	9	41	19	69
65～69歳	6	44	20	70
70～79歳	19	52	13	84
80～89歳	25	19	2	46
90歳以上	1	4	1	6
合計	101	761	393	1,255

資料：障害福祉課調べ



20歳以上から59歳までの所持者数が全体の約75%（937人）を占めており、特に40歳代から50歳代の所持者が多くなっています。

6 障害支援区分の認定

◆障害支援区分認定者数の推移

(単位：人 %)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
区分1（人）	32	31	27	21	20	18	18	17
身体障害者	2	3	3	3	3	3	2	2
知的障害者	17	17	17	10	11	12	12	11
精神障害者	13	11	7	8	6	3	4	4
区分2（人）	137	147	141	159	148	137	159	162
身体障害者	15	16	17	19	12	10	18	18
知的障害者	61	72	68	62	56	51	55	59
精神障害者	61	59	56	78	80	76	86	85
区分3（人）	81	93	97	106	118	136	157	164
身体障害者	15	15	13	13	11	12	13	15
知的障害者	52	52	51	55	72	80	87	86
精神障害者	14	26	33	38	35	44	57	63
区分4（人）	63	75	79	77	86	98	107	111
身体障害者	11	13	14	16	14	14	15	12
知的障害者	42	45	48	45	55	63	68	72
精神障害者	10	17	17	16	17	21	24	27
区分5（人）	60	60	60	70	62	70	74	76
身体障害者	15	15	14	22	21	18	23	22
知的障害者	43	44	43	44	39	46	45	46
精神障害者	2	1	3	4	2	6	6	8
区分6（人）	117	120	128	126	137	148	152	154
身体障害者	31	33	31	32	59	64	69	69
知的障害者	85	86	96	93	78	84	80	82
精神障害者	1	1	1	1	0	0	3	3
合計（人）	490	526	532	559	571	607	667	684
身体障害者	89	95	92	105	120	121	140	138
知的障害者	300	316	323	309	311	336	347	356
精神障害者	101	115	117	145	140	150	180	190
割合(%)	100	100	100	100	100	100	100	100
身体障害者	18.16	18.06	17.29	18.78	21.01	19.93	20.99	20.18
知的障害者	61.23	60.08	60.72	55.28	54.47	55.35	52.02	52.05
精神障害者	20.61	21.86	21.99	25.94	24.52	24.71	26.99	27.78

(各年度末現在)

※ 障害程度区分の認定は18才以上の障害のある人を対象としています。

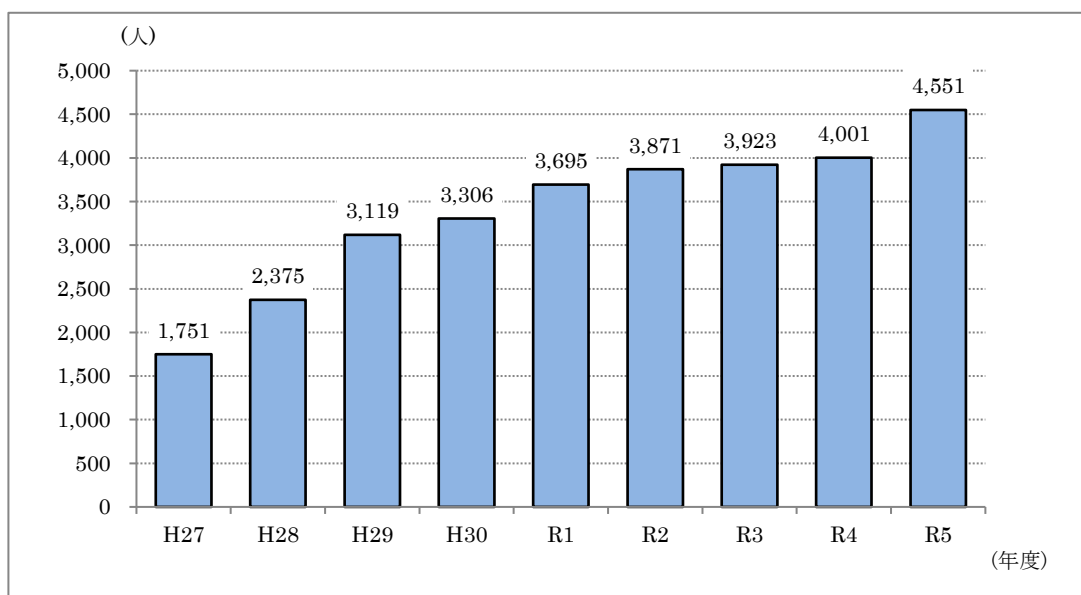
※ 平成26年4月から、障害程度区分は障害支援区分となりました。

障害支援区分認定者数全体としては、近年増加しており、精神障害者の割合が年々増加しております。区分6の重度の認定が増加している一方、区分1の軽度の認定は減少しています。

7 医療・保健の概況

①自立支援医療

◆更生医療

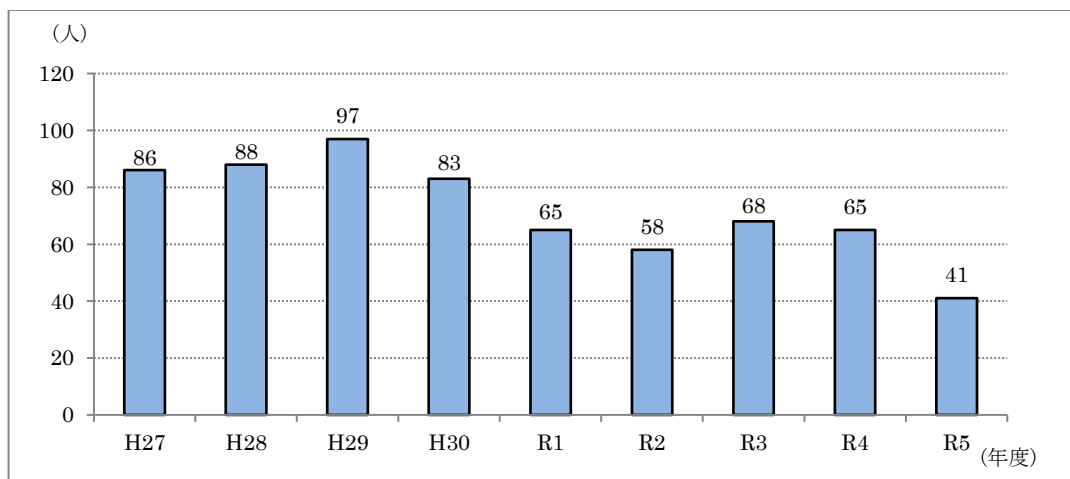


(各年度末現在)

資料：福祉行政報告例

加齢等に伴う身体障害者数の増加により、利用者が増えています。人工透析、ペースメーカー埋め込み術、人工関節施行術などが該当しますが、特に人工透析は対象となる方が増えています。

◆育成医療

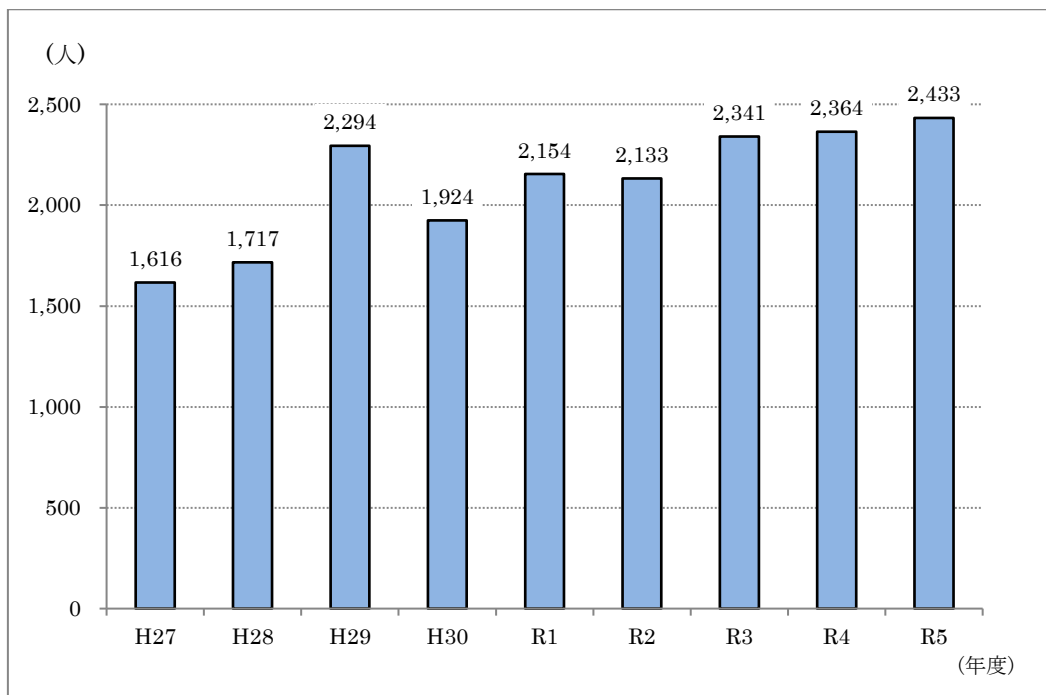


(各年度末現在)

資料：福祉行政報告例

平成29年度から令和2年度までは減少傾向にあり、令和3年度に増加したものの令和3年度から令和5年度にかけ、減少となりました。

◆精神通院医療



(各年度末現在)

資料：障害福祉課調べ

令和2年度に減少したものの、令和2年度から令和5年度にかけ、増加となりました。

②精神保健対策

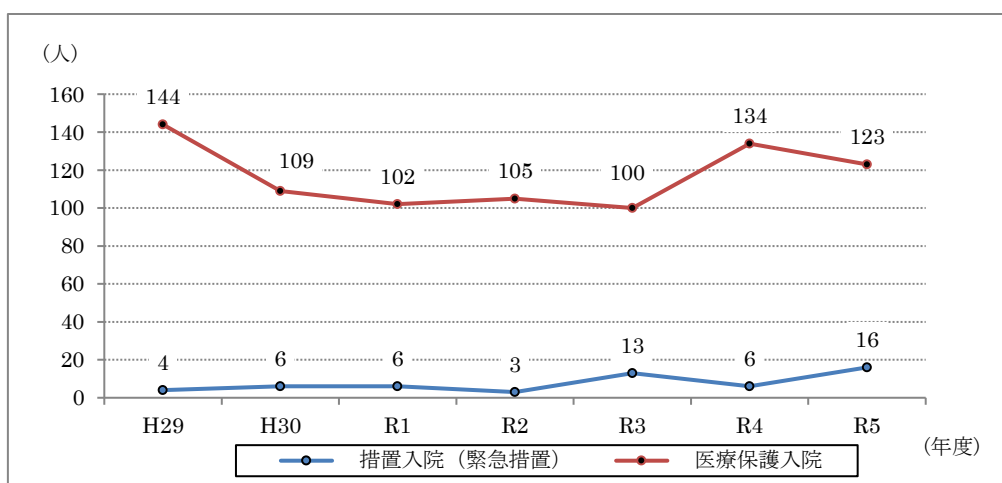
■入院患者数の推移

(単位：人)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
措置入院(緊急措置)	4	6	6	3	13	6	16
医療保護入院	144	109	102	105	100	134	123

(各年度末現在)

資料：草津保健所



措置入院については、令和3年度に13人と増加し、令和4年度には減少しましたが、再び令和5年度に16人と増加しました。

医療保護入院については、ほぼ横ばいで推移していましたが、令和4年度に増加し、令和5年度には少し減少しました。

第2節 障害等のある幼児・児童・生徒の推移等

1 就学前児童の状況

①保育所、認定こども園（保育認定）における障害児保育（単位：園 人 %）

年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
項目								
公立	園数	6	8	11	12	13	13	13
	園児 人	594	661	690	677	646	642	642
	加配対象園児 人	45	69	63	60	72	78	89
	対比 %	7.6	10.4	9.1	8.9	11.1	12.1	13.9
私立	園数	19	21	24	28	28	28	28
	園児 人	2,813	2,832	3,013	3,206	3,259	3,342	3,433
	加配対象園児 人	64	62	62	72	89	87	104
	対比 %	2.3	2.2	2.1	2.2	2.7	2.6	3.0
合計	園数	25	29	35	40	41	41	41
	園児 人	3,407	3,493	3,703	3,883	3,905	3,984	4,075
	加配対象園児 人	109	131	125	132	161	165	193
	対比 %	3.2	3.8	3.4	3.4	4.1	4.1	4.7

(各年5月1日現在)

資料：幼児課

※ 令和元年度から志津と山田の公立幼稚園が認定こども園化されたことに伴い、公立の加配対象園児が増加しています。ただし、認定こども園の園児数については保育認定対象を上記の障害児保育で、教育認定対象を下記の障害児教育で計上しています。

②幼稚園（公立のみ）、認定こども園（教育認定）における障害児教育（単位：園 人 %）

年度		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
項目									
公立	園数	11	10	10	10	10	10	10	10
	園児 人	820	722	733	723	640	580	548	539
	加配対象園児 人	53	49	31	67	60	53	64	70
	対比 %	6.5	6.8	4.2	9.3	9.4	9.1	11.7	13
私立	園数	1	5	10	13	17	17	17	17
	園児 人	108	207	385	363	383	383	381	366
	加配対象園児 人	1	3	9	10	7	12	19	20
	対比 %	0.9	1.4	2.3	2.8	1.8	3.1	5	5.5
合計	園数	12	15	20	23	27	27	27	27
	園児 人	928	929	1,118	1,086	1,023	963	929	905
	加配対象園児 人	54	52	40	77	67	65	83	90
	対比 %	5.8	5.6	3.6	7.1	6.5	6.7	8.9	9.9

保育所、保育認定の認定こども園の加配対象児については、令和6年度は193人であり、約21人に1人の割合となっています。公立幼稚園、教育認定の認定こども園の加配対象児については、令和6年度は90人であり、約10人に1人の割合となっています。

2 学校教育の状況

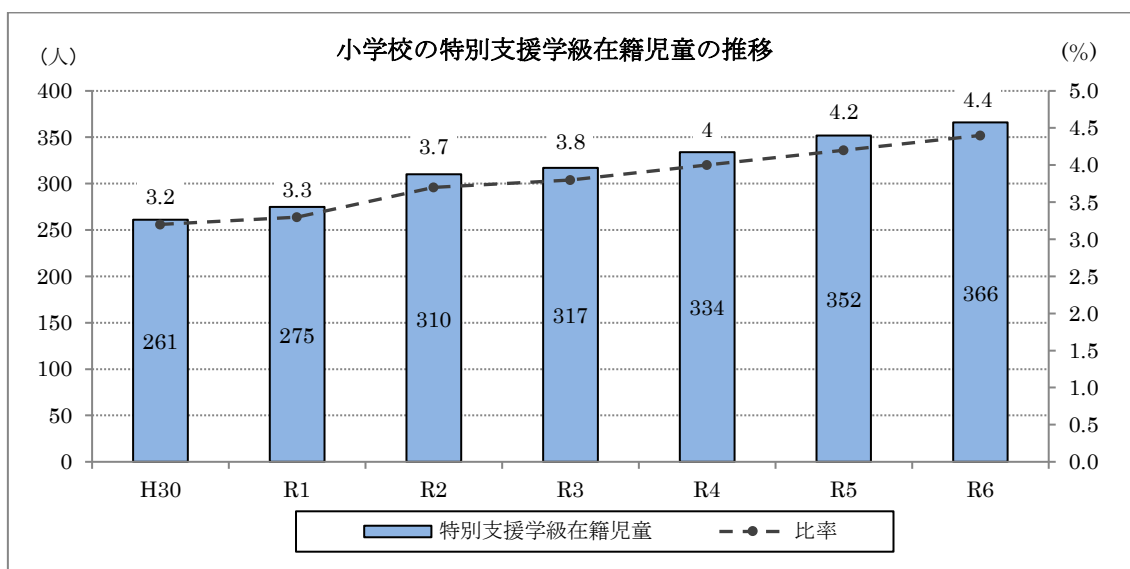
①公立小学校の特別支援教育

(単位：CL 人 %)

年度項目		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実学級	CL	326	333	335	337	338	343	337
特別支援学級	CL	55	61	60	64	63	68	66
児童	人	8,179	8,282	8,367	8,382	8,408	8,398	8,297
普通学級在籍児童	人	7,918	8,007	8,057	8,065	8,074	8,046	7,931
特別支援学級在籍児童	人	261	275	310	317	334	352	366
対比	%	3.2	3.3	3.7	3.8	4	4.2	4.4

(各年5月1日現在)

資料：児童生徒支援課



特別支援学級在籍児童については、年々増加傾向にあります。令和5年度は366人であり、約25人に1人の割合となっています。

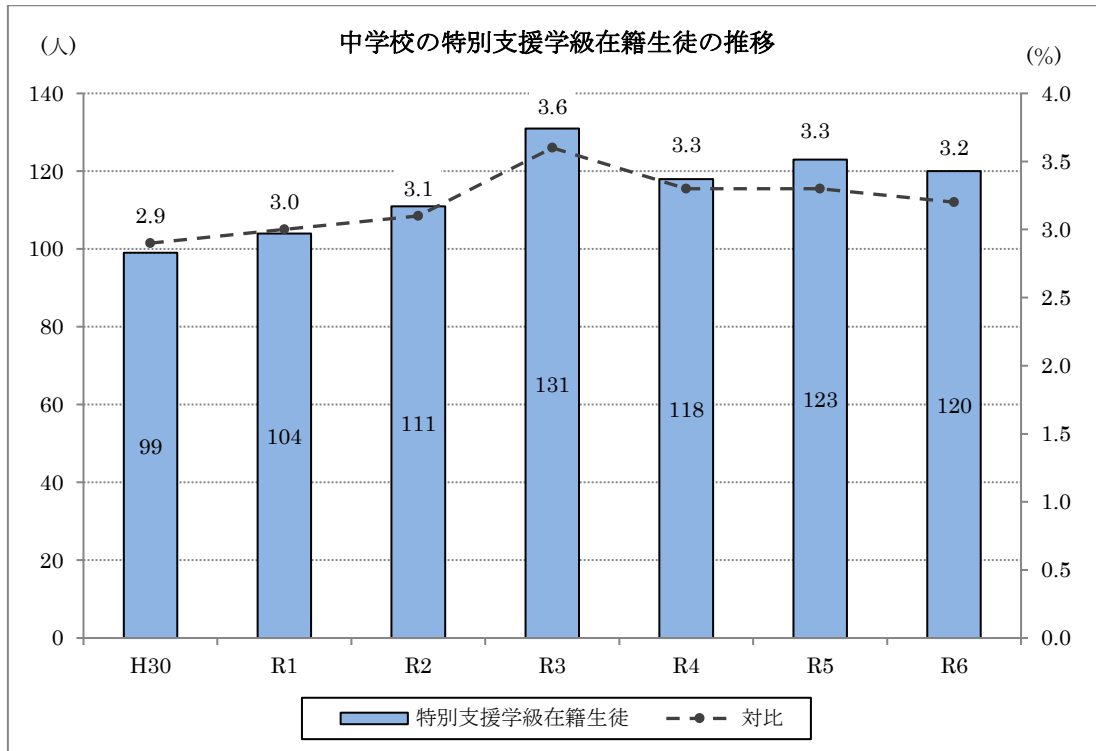
②公立中学校の特別支援教育

(単位：CL 人 %)

年度項目	年	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実学級	CL	120	125	130	132	134	128	130
特別支援学級	CL	17	20	22	24	23	25	25
生徒	人	3,363	3,468	3,526	3,615	3,627	3,684	3,782
特別支援学級在籍生徒	人	99	104	111	131	118	123	120
対比	%	2.9	3.0	3.1	3.6	3.3	3.3	3.2

(各年5月1日現在)

資料：児童生徒支援課



特別支援学級在籍生徒については、年々増加傾向にありましたが、令和4年度に減少し、令和5年度に増加、再び令和6年度に減少120人になりました。

割合としては、約31人に1人となっています。

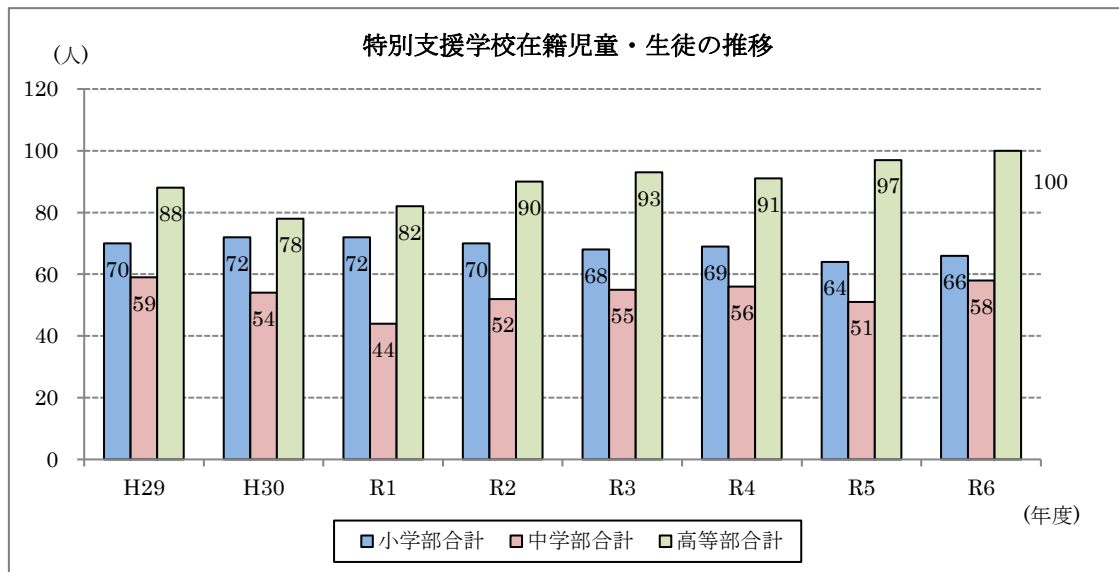
3 特別支援学校の児童・生徒

(単位：人)

区分	学校	年度	H 29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
小学部	滋賀県立盲学校		1	1	1	0	0	1	1	1
	滋賀県立聾話学校		2	3	2	2	2	2	2	1
	滋賀県立草津養護学校		67	68	69	67	66	66	61	64
	滋賀県立三雲養護学校		0	0	0	0	0	0	0	0
	滋賀大学附属特別支援学校					1	0	0	0	0
	合計		70	72	72	70	68	69	64	66
中学部	滋賀県立盲学校		0	0	0	1	1	1	0	0
	滋賀県立聾話学校		1	1	1	1	1	1	0	1
	滋賀県立草津養護学校		57	52	42	42	46	47	48	54
	滋賀県立三雲養護学校		1	1	1	3	3	4	2	0
	滋賀大学附属特別支援学校					5	4	3	1	3
	合計		59	54	44	52	55	56	51	58
高等部	滋賀県立盲学校		1	1	0	0	0	0	1	1
	滋賀県立聾話学校		2	2	1	1	1	1	0	0
	滋賀県立草津養護学校		60	54	56	68	65	60	63	76
	滋賀県立甲南高等養護学校		4	4	6	7	12	11	8	8
	滋賀県立三雲養護学校		12	7	5	11	12	15	20	11
	滋賀大学附属特別支援学校		9	10	14	3	3	4	5	4
	合計		88	78	82	90	93	91	97	100

(各年5月1日現在)

資料：障害福祉課調べ



特別支援学校在籍児童・生徒については、令和4年度に216名、令和5年度に212名と減少しましたが、令和6年度に224名と再び増加しました。